**校　長　木下　隆**

**平成30年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 府民に信頼され、地域に根ざした、創造性豊かなものづくりができる社会人を育成する。１．知・徳・体・技のバランスのとれた人材の育成に努める。２．生徒一人ひとりの学力を伸長させ、将来的な展望を持たせ自己実現できるように努める。３．生徒一人ひとりを大切にし、人権感覚豊かなエンジニアの育成に努める。４．地域に信頼される開かれた学校づくりを進める。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　教員一人ひとりが、自分の持っている力を高めて発揮できる学校（１）同僚性を高め、積極的に授業力の向上に取り組む。ア　授業アンケート及び相互の授業見学を通して、授業力の向上をめざす。イ　各系や教科を中心に経験年数の少ない教員等の学習会や技術力向上の研修会を開催し、授業力の向上をめざす。ウ　英語や数学などの４科目や実習での少人数展開授業を実施し、生徒の学力定着を保障していく。※教職員向け学校教育自己診断における「評価・改善」肯定率（H29年度66%）を毎年５％以上引上げ、2020年度には、80%にする。（２）学習意欲向上の取組みを進めるとともに、「資格の藤工」を確立する。　　　ア　基礎学力テストを活用し、基礎学力を向上させ、就職、進学に備える。　　　　イ　「ほめる　笑う　叱る」を教員に浸透させることで、生徒一人ひとりの学習意欲を高めさせ、学習意欲の向上を図る。　　　ウ　生徒の自己肯定感や自己有用感の向上のために、実社会において有用な資格の取得を奨励する。※生徒向け学校教育自己診断における「授業関連」肯定率（H29年度66%）を毎年５％引上げ、2020年度には、80%をめざす。　　　　　※資格取得の合格率（H29年度66%）を毎年５％以上引上げ、2020年度には、80%をめざす。（３）教職員の働き方改革の推進　　　ア　校内の分掌、各種委員会のスリム化を図る　　　イ　全校一斉退庁日、ノークラブデー（部活動休養日）を明確にし、取り組む。２　生徒が入ってよかった・卒業してよかったと思える学校（１）キャリア教育の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。　　　ア　3年間を通したキャリア教育を計画的に進め、生徒の自己実現を支援する。　　　イ　全教員による面接練習や受験対策講習、小論文指導等を行い進路支援体制の充実を図る。　　　ウ　部活動への入部を奨励し、学校行事を充実させる。※生徒の進路（進学・就職）実現100％(H29年度100%)を維持し、１次就職内定率80％以上を維持する。（平成29年度87.7%）※部活動入部率（H29年度46.8%）を、毎年５％以上引上げ、2020年度には60％にする。（２）安全で安心な学校づくりを進めるア　挨拶の徹底、清掃美化活動に取組み、生徒の規範意識や３S活動（整理・整頓・清掃）の向上に努める。イ　教育相談体制の充実を図り関係機関との連携を進めるとともに、いじめの未然防止及び早期発見、早期対応のための校内体制の充実を図る。ウ　校内体制を整え、中途退学者、留年者の減少に努め、2020年度には、中途退学率2.2％以下にする（平成29年度は3.7％）エ　人権教育推進委員会の充実を図り、計画的な指導計画を作成する。※生徒向け学校教育自己診断「清掃関連」の肯定率（H29年度43%）を毎年５％引上げ、2020年度には、60％をめざす。※生徒向け学校教育自己診断「教育相談関連」の肯定率（H29年度58%）を毎年５％引上げ、2020年度には、75％をめざす。※生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」の肯定率（H29年度63%）を毎年５％引上げ、2020年度には、80％をめざす。※中途退学率（H29年度3.7%）を毎年0.5％に引き下げ、2020年度には2,2％にする。※生徒向け学校教育自己診断の人権教育関連の肯定的意見を80％以上とする。３　地域に信頼される開かれた学校づくりを進める（１）地域・企業連携などの取組を進め、地域に信頼される教育の充実を図る。（２）学校の特色ある教育内容や活動について、多くの府民へ情報発信や学校PR に努める。※ホームページの閲覧回数を累計10万回とする。※体験入学者数、学校説明会参加者数、中学校教員向け説明会の参加者を延べ400人以上とする。※保護者向け学校教育自己診断「学校評価関連」肯定率85％以上とする。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析 | 学校運営協議会からの意見 |
| 【１学力向上】・「授業はわかりやすくするために工夫している」教員向け肯定率は93％だが、生徒向けの肯定率は60%と開きがあり、授業力向上に向け、授業改善や指導についての取組が必要である。【２進路実現】・80％の生徒が「進路指導関連」に肯定的な回答であった。また保護者も90％が肯定的であり、更にキャリア教育の充実を図り推進する。【３生徒指導】・中途退学者率については3.1％であり、減少傾向にあるものの引き続き校内体制をしっかりして取組む。【４広報】・ホームページの閲覧回数108000回と増加しており、引き続き教育活動をタイムリーに提供できるよう更新していきたい。業務については分掌内に位置付けて取り組むことが必要である。 | 第１回　(7/18)○教育活動の情報発信について　広報：教育活動や学校生活、部活動状況などをリアルタイムに情報発信することが必要。スマホでも閲覧できるようにしてはどうか。学習内容：専門的な技術指導も生徒の実態に応じた内容や、生徒が興味を示すコースの設定など検討してはどうか。第2回（12/6）○　○先生方は多忙で疲れていると思う。学校を良くしていく為には、まず、先生方が元気でやる気を持ってがんばれる様な体制作りに取組んでほしい。○様々な課題を抱える生徒への支援は専門人材の活用も重要であるが、最終的には教員の資質向上が必要ではないか。○再編整備計画（改編）に基づいて、PBL（課題解決型学習）の導入や特色化を際立させる取組み等を計画的に進めてほしい。第3回（2/21）○遅刻総数がこの２年間で、２倍以上急激に増加している。抜本的な取組が必要である。遅刻者数の急激な増加が、中退増加や授業の定着につながっている。○広報ホームページの刷新で良くなったが、更に学校の魅力をどのように発信するか検討が必要である。 |

３　　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　教員一人ひとりが、自分の持っている力を高めて発揮できる学校 | （１）同僚性を高め、積極的に授業力の向上に取り組む。ア　授業アンケート及び授業参観を通して授業力向上をめざす。イ　経験年数の少ない教員等の学習会や技術力向上の研修会を開催し、授業力の向上をめざす。ウ　英語や数学などの４科目や実習での少人数展開授業を実施し、生徒の学力定着を保障していく。（２）学習意欲の向上の取組みを進めるとともに、「資格の藤工」を確立する。ア　基礎学力テストを活用し、基礎学力を向上させ、就職、進学に備える。イ　「ほめる　笑う　叱る」を教員に浸透させることで、生徒一人ひとりの学習意欲を高める。ウ　実社会において有用な資格の取得を奨励する。（３）働き方改革の推進ア　校内の分掌、各種委員会のスリム化を図るイ　全校一斉退庁日、ノークラブデーを明確にし、取り組む。 | （１）ア・授業アンケート結果及び授業参観に基づき、改善方策を検討する。・研究授業を実施し振返りを行う。イ・定期的な学習会等を開催する。ウ・座学においては単元が終わるごとに、実習においてはショップの区切りごとに科目担当者同士で授業の進度や深度などの情報交換を行い、生徒の学習定着度を共有する。（２）ア・基礎学力テストを実施する。イ・生徒の学習活動を肯定的に評価するとともに、興味関心を引き出すためＩＣＴ機器等を活用した教材や指導法を研究する。ウ・企業等の講師を招聘し有用資格取得の取組みを推進する。（３）ア・分掌・各種委員会の業務見直しを行い、業務の効率化を行う。イ・全校一斉退庁日を設定し、長時間勤務の縮減に努める。 | （１）ア・生徒向け学校教育自己診断「授業力関連」肯定率70％以上 （平成29年度65％）イ・初任者等公開授業、研修会等を前後期６回実施。（Ｈ29年度６回）ウ・教職員向け学校教育自己診断「評価・改善」肯定率72％以上（H29年度66%）（２）ア・生徒向け学校教育自己診断「普通教科の学力」肯定率70％以上(H29年度62%）イ・生徒向け学校教育自己診断「専門教科の学力」肯定85％以上(H29年度81.6%）ウ・国家資格取得の合格率60％以上（H29年度57.3%）（３）・教職員向け学校教育自己診断「学校の課題解決向けて組織的に対応している」肯定率50%以上（H29年度44%） | （１）ア「授業力関連」肯定率は65％で昨年度と同じであった。（△）イ 初任者公開授業、研修等は3回実施。（△）ウ・「評価・改善」肯定率は62％で昨年度を下回った。（△）（２）ア「普通教科の学力」肯定率は66％で昨年度より上回った。（△）イ「専門教科の学力」肯定率85％で目標を達成した。（○）ウ国家資格取得の合格53％で昨年度を下回った。（△）（３）「学校の課題解決向けて組織的に対応している。」肯定率は40%で、昨年度を下回った。(△) |
| ２　生徒が入ってよかった・卒業してよかったと思える学校 | （１）キャリア教育の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。ア　３年間を通したキャリア教育を計画的に推進し、生徒の自己実現を支援する。イ　全教員による面接練習、受験対策講習、小論文指導等を行い、進路支援体制を整える。ウ　部活動への入部を奨励し、学校行事を充実させて、生徒の自立心を育む。エ　校内体制を整え、中途退学者、留年者の減少に努める。（２）安全で安心な学校づくりを進める。ア　校内清掃美化活動に取組み、３S活動（整理・整頓・清掃）を推進する。イ　教育相談体制の充実を図り関係機関との連携を進め、様々な課題を抱える生徒の支援を行う。ウ　いじめの未然防止及び早期発見、早期対応のための校内体制の充実を図る。エ　人権教育推進委員会の活動を充実させ、計画的な指導計画を作成する。 | （１）ア・外部講師による講演会の開催や専門家を活用したガイダンスを行う。・就労感、職業観の育成を図るために企業見学、インターンシップの取組みを行う。イ・全教員が進路指導担当であるという意識を醸成し、面接指導等を実施していく。ウ・生徒会、学年が中心となり学校行事を充実させるとともに、部活動への入部を奨励する。エ　系、学年、分掌が連携し、中途退学者、留年者の減少に取り組む。（２）ア　分掌、各系を中心に、校内清掃美化活動に取り組み、３S活動の推進を図る。イ　分掌に位置づけ、定期的なケース会議を行い、SC、関係機関と連携を密にし、生徒の支援を行う。ウ　校内常設委員会の充実を図り、定期的なアンケート調査を実施し、実効性のあるものとする。エ　人権教育推進委員会では教職員と生徒に対する人権教育計画を策定し、研修等を通して人権感覚の醸成を図る。 | （１）ア・生徒向け学校教育自己診断「キャリア教育関連」肯定率82％以上（H29年度77.1%）　・インターンシップ参加者数60人以上(H29年度50名)イ・生徒向け学校教育自己診断「進路指導関連」肯定率82％以上（H29年度77％）ウ　部活動入部率52%以上（H29年度46.8％）エ　中途退学者を３％以下にする　　（H29年度3.7％）（２）ア・生徒向け学校教育自己診断「清掃関連」肯定率50％以上（H29年度43％）イ・生徒向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率65％以上（H29年度58％）　・教職員向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率68％以上（H29年度62％）ウ・生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率68％以上（H29年度63％）　・教職員向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率70％以上（H29年度65％）エ・生徒向け学校教育自己診断「人権教育」肯定率77％以上（H29年度71％） | （１）ア「キャリア教育関連」肯定率は80%で昨年度を上回った。（△）インターンシップ参加者数50人で昨年度と同じ（△）イ「進路指導関連」肯定率80%で昨年度を上回った。（△）ウ　部活動入部率44%で昨年度を下回った(△)エ中途退学者は3.1％で昨年度を下回った(△)（２）ア「清掃関連」肯定率45％で昨年度を上回った（△）イ生徒「教育相談関連」肯定率は60％で昨年度を上回った。（△）・教職員「教育相談関連」肯定率は60％で昨年度を下回った。（△）ウ 生徒「いじめ関連」肯定率65％で昨年度を上回った。(△)教職員「いじめ関連」肯定率60％で昨年度を下回った。(△)エ「人権教育」肯定率は72％で昨年度を上回った。（△） |
| ３　地域に信頼される開かれた　　　　学校づくりを進める | （１）地域連携などの取組を進め、地域に信頼される教育の充実を図る。（２）学校の特色ある教育内容や活動について、多くの府民へ情報発信や学校PR に努める。 | （１）* 地域イベントへの参加、出前授業など地域の貢献に努める。

（２）・ブログを活用して、タイムリーな情報発信に努める。* 生徒の出身中学校への訪問、中高連絡会、出前授業などを行い、生徒の情報収集、学校PRを行う。

・本校での学校説明会、体験入学などを行い、学校のPRに努める。　 | （１）・イベント参加や出前授業等10回以上（２）・ホームページの閲覧回数を累計10万アクセス以上（H29年度89500 回）・教職員と生徒による中学校訪問件数合計100件以上（H29年度92回）・学校説明会・体験入学の参加人数・中学校教員対象の説明会の参加人数合計延べ700名以上（H29年度623名）・保護者向け学校教育自己診断「学校評価関連」肯定率85％以上を維持（H29年度80％） | （１）イベント参加や出前授業等14回（◎）（２）ホームページの閲覧108000回アクセス（◎）中学校訪問件数　65件（△）説明会・体験入学等714　名（◎）「学校評価関連」肯定率79％で昨年度を下回った（△） |